

研究名:水害リスク情報の避難行動への影響過程モデルの精緻化

- 「避難に係る理論的モデル」というとき、「リスク認知」と「規範意識」の関係性をどういうふうに「理論」づけできたとするのでしょうか。アンケート調査結果のとりまとめから、どういふ点で「一歩前進」したのでしょうか。

ご質問ありがとうございます。

アンケート調査結果では実際に被災した方々の避難に係るモデルを作成するためのアンケート調査を行いました。今回の発表では時間的な都合により、調査の単純集計の結果に絞ってお示しました。

さらに詳細な因子分析を行った結果、規範意識とリスク認知が一体不可分の関係になっていることが明らかになりました。この結果は、ダムの下流域では、被災するリスクがあるという認知と、多くの人にとって望ましいとされる避難行動や、同調に類するような避難行動が一体不可分になっているといえます。ですが、これがダムの下流域の住民固有の特徴なのか、被災者の特徴なのかは明らかにされていません。この点が今後、精緻化することが考えられます。

*詳細は 安本真也・横田崇・牛山素行・石黒聡士・関谷直也, 2020, 平成30年7月豪雨における西予市での住民の避難行動と避難の意思決定構造, 自然災害科学vol.39, 特別号, pp.71-85. を参照ください。

- 研究課題・目的で、ダムに関する情報が与えた避難行動への影響を明らかにする、と述べられていますが、具体的に、ダムに関する情報が避難行動に対してどのような影響を与えたのでしょうか。

ご質問ありがとうございます。

避難行動のきっかけとして「緊急の放流が行われると放送があったから」と答えた人は避難した人の6.9%に過ぎず（スライド19ページ）、心理面にある程度の影響を与えた可能性はありますが、避難行動に対してはほとんど、影響がなかったと考えられます。

ダムの情報がサイレンやスピーカーなどを用いて伝えられましたが、それらの意味が伝わらないこともありました。それよりもむしろ、緊急の放流（異常洪水時防災操作）を行うことを聞いた人のうち、75.0%の人がその情報を「消防署員・消防団から直接聞いた」と答えていることから、消防署員・消防団からの情報提供が非常に意味を持っていたと考えられます。

- 消防団員に避難を呼びかけられても「自宅が浸水しないと思ったから」すぐには避難しなかった人はそもそも避難すべきであったのでしょうか。同じ地区でもリスクが小さい場所に住んでいる人の場合は規範意識を高めて避難してもらわないといけないのでしょうか。

規範意識は、村社会的な同調圧力と紙一重のところがあるようにも感じます。

ご意見ありがとうございます。

スライド12ページの調査対象にございます通り、本研究で調査対象とした地域は、そもそも浸水した区域でした。リスクの高いエリアに絞って調査を実施しております。そのため、避難する必要はありました。そのなかでもリスク意識に差があった、という結果でしたので、単純に規範意識をあげればよいということではないと考えます。

また、心理学的な規範と同調は類似していますが、異なる概念です。本研究で論じている「規範」は、避難という望ましい行動を志向しますが、「同調」は避難しないことであったり、感染症に対する差別的行為であったり、必ずしも社会的に望ましいこととは限りません。そのため両者は区別して考える必要がある概念と考えます。

- 避難の主たるきっかけは緊急放流の放送ではなく、消防団員による避難の勧めであったことから言えることは何でしょうか。たとえば、リスク認知にはリッチネスが高いメディアによる情報伝達ほど有効、あるいは情報伝達の周辺状況がリスク認知に影響(早朝に団員がわざわざ避難の呼びかけに来たくらいだからよほど危険と認識)するなどが言えるのでしょうか。

ご質問ありがとうございます。

緊急の放流（異常洪水時防災操作）を行うことがサイレンやスピーカーなどを用いて伝えられましたが、この情報を肱川が氾濫する前に聞いた人は全体の30.3%でした。この、情報を聞いた人の40人のうち、75.0%の人がその情報を「消防署員・消防団から直接聞いた」と答えていることから、そもそもの情報源として消防署員・消防団員しかなかったと言えます。深夜の2時以降に事態が急変したこともあり、早朝の時間帯のためにマスメディアなどを見ている余裕もなく、情報源とする人も少なかったといえます。